

演劇緊急支援アンケート回答（社会民主党）

① 損害額、減収に対する支援策

イベント関連についても損害額、減収に対する補償、補填を行うべきと考えます。政府の後手後手・無策な新型コロナ対策により実効性に乏しい緊急事態宣言の発出・解除が繰り返されました。この中で、イベント関係者は営業や企画の見通しを立てるのが困難な状況を強いられました。企画したイベントが実施不可能になった事例も多数あったのですから、損害・減収補償は当然です。

② 劇団等の固定費への支援

劇団や文化芸術団体の事務所、稽古場、人件費等は文化芸術活動にとっての不可欠な基盤です。それらにかかる固定費への支援は新型コロナ感染症災害終息後の活動再開のために必要です。

③ 多数を占めるフリーランスへの支援

社会民主党は事業者に対する持続化給付金の2度目の給付、休業支援金給付金の対象拡大を訴えています。フリーランスで働く人々は個人事業主に近い働き方の方、労働者性が認められる方がいると思いますので、いずれかの制度の対象にもれなく位置づけ、減収補填をする必要があります。

④ AFF 事業の予算増額

現状は「コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業」の名に相応しい内容になっていません。申請件数から文化芸術団体の経済的困窮は明らかですから、予算を増額し、交付対象を拡大すべきと考えます。

⑤ 文化芸術に関する党の考え方

文化芸術の発展はその社会における生存と幸福追求の水準の向上に直結します。日本は先進諸国の中でも文化芸術に対する予算が少ないです。この予算を増額し、市民の文化活動への取り組みを応援し、舞台芸術、映画、音楽などへの助成を改善・充実させます。また、こういった分野に従事する労働者やアニメなどの「コンテンツ」制作関係者などの労働条件の改善を進めます。